

財政収支の中期見通し

(平成26～30年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の平成26年度から30年度につきましては、平成26年度決算を見込み時点修正を行うとともに、『大分市行政改革推進プラン2013』の取り組みによる効果等を加味し、試算しました。

なお、平成27年10月を予定している消費税増税に伴う歳入歳出への影響も見込み試算しています。

その結果、依然として厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も行政改革の継続的な取り組みや、市税等の自主財源の確保に努めることにより、安定的な財政基盤を確立させ、市民と行政との協働によるまちづくりを推進してまいります。

大分市財務部財政課

平成26年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 平成26年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- ・地方交付税 平成26年度見込額をもとに基準財政需要額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し、合併算定替終了に伴う影響額を加味し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、平成28年度以降は公共施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。なお、臨時財政対策債については、地方債発行額抑制の観点から平成26年度当初予算ベースを維持するものとして試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 平成26年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 子ども・子育て支援新制度に伴う児童福祉費の増額を反映させたほか、生活保護費や障がい者・高齢者等、各制度ごとに今後の伸率を推計して試算した。
- 公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- 投 資 的 経 費 平成25年度決算額である200億円を確保するとともに、消費税増税の影響額を加味し試算した。また、平成28年度以降は公共施設の維持管理・更新等の経費を加算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	757	745	741	743	734
地 方 交 付 税	114	106	107	109	112
国 県 支 出 金	398	405	417	426	436
市 債	158	160	165	165	165
うち臨時財政対策債	70	70	70	70	70
そ の 他	219	248	263	263	261
歳 入 A	1,646	1,664	1,693	1,706	1,708
義 務 的 経 費	953	986	1,003	1,015	1,018
人 件 費	292	294	290	279	278
扶 助 費	453	491	513	527	541
公 債 費	208	201	200	209	199
投 資 的 経 費	204	206	218	218	218
そ の 他	489	482	488	488	488
歳 出 B	1,646	1,674	1,709	1,721	1,724

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B		△10	△16	△15	△16
収支不足の累計		△10	△26	△41	△57

基金繰入金		10	16	15	16
基金積立金					
主要3基金残高	168 (24)	158 (30)	142 (27)	127 (26)	111

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう
（ ）内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの改善額。

